



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 裕一
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 佐津川 吉秀 (TEL) 03-5440-2800
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,211	0.4	△95	—	△86	—	△66	—
30年3月期第1四半期	3,198	6.6	△32	—	△33	—	△30	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △74百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △13百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△22.54	—
30年3月期第1四半期	△10.35	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	10,465	2,191	20.9	744.76
30年3月期	11,240	2,302	20.5	782.44

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,191百万円 30年3月期 2,302百万円

※平成29年10月1日付で普通株式に5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12.50	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式に5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,878	6.0	156	△22.7	182	△18.1	122	△20.2	41.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	3,000,000株	30年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	57,860株	30年3月期	57,860株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	2,942,140株	30年3月期1Q	2,942,341株

※平成29年10月1日付で普通株式5株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性や通商問題の動向等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は32億11百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業損失は95百万円（前年同四半期は32百万円の損失）、経常損失は86百万円（前年同四半期は33百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は66百万円（前年同四半期は30百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業については、システムインテグレーション（S I）の一部で案件不足が起因となり売上減少したものの、他事業は順調に推移し、前年同四半期と比較すると売上高が微増となりました。パッケージソリューションを中心としたソリューションサービス事業では大幅に増収となり、人事給与を中心としたビジネス・プロセス・サービスが減収になるもITサービス基盤事業も堅調に推移したことにより、情報サービス事業全体は売上高が微増となりました。

以上の結果、売上高は24億55百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業は一部事業で増益があったものの、前年同四半期と比較すると減益となりました。また、ソリューションサービス事業は大幅増収に伴う大幅増益となりましたが、人事給与を中心としたビジネス・プロセス・サービスにおける大型案件の他社からの業務移管に伴う一時的な原価増、並びにITサービス基盤事業におけるビジネス成長のための新サービスへの投資の増加による原価増を埋めることが出来ず、前年度と比較すると情報サービス事業全体では減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は77百万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

②物流事業

売上高は、倉庫事業においては、空坪対策等による改善も見られましたが、当期より東扇島冷蔵倉庫の賃借人変更に伴う賃料の減少により減収となりました。港運事業では、建材埠頭での既存荷主の取り扱いの増加により増収となりました。陸運事業は、セメントの取り扱い復調により増収となりました。

以上の結果、売上高は7億55百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

セグメント利益は、倉庫事業では、空坪対策・スポット作業の増加により収支は改善したものの、東扇島冷蔵倉庫の賃料の減少により減益となりました。港運事業では、既存荷主の取り扱い増により増益となりました。陸運事業では、燃料費・有料道路代等の原価増はあるものの、セメントの取り扱い復調により増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は49百万円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億57百万円減少し、37億67百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加2億39百万円と受取手形及び売掛金の減少12億26百万円、仕掛品の増加1億59百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて16百万円減少し、66億94百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少57百万円と繰延税金資産の増加76百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7億74百万円減少し、104億65百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて4億38百万円減少し、36億24百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少88百万円、短期借入金の減少6億44百万円、賞与引当金の増加2億4百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて2億25百万円減少し、46億49百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少2億52百万円と退職給付に係る負債の増加31百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億10百万円減少し、21億91百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少1億3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,440	1,282,490
受取手形及び売掛金	2,833,722	1,607,233
商品及び製品	35,709	34,669
仕掛品	410,919	570,351
原材料及び貯蔵品	607	701
その他	206,542	277,581
貸倒引当金	△6,127	△5,862
流動資産合計	4,524,814	3,767,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,550,846	1,493,560
土地	2,489,232	2,489,232
その他(純額)	1,059,385	1,016,408
有形固定資産合計	5,099,465	4,999,201
無形固定資産		
投資その他の資産	232,521	240,421
投資有価証券	495,588	493,207
繰延税金資産	711,758	788,586
その他	195,072	196,614
貸倒引当金	△23,463	△23,434
投資その他の資産合計	1,378,955	1,454,974
固定資産合計	6,710,942	6,694,597
繰延資産	4,322	3,880
資産合計	11,240,079	10,465,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,389	750,911
短期借入金	2,184,970	1,540,595
未払法人税等	43,897	61,454
賞与引当金	363,183	568,128
受注損失引当金	—	5,226
その他	631,448	698,199
流動負債合計	4,062,889	3,624,514
固定負債		
社債	315,000	315,000
長期借入金	2,232,620	1,980,440
再評価に係る繰延税金負債	171,986	171,986
役員退職慰労引当金	20,672	21,838
退職給付に係る負債	1,766,945	1,798,043
その他	367,926	362,621
固定負債合計	4,875,150	4,649,930
負債合計	8,938,039	8,274,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	1,132,130	1,029,031
自己株式	△37,329	△37,329
株主資本合計	2,059,301	1,956,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,466	27,971
土地再評価差額金	214,733	214,733
退職給付に係る調整累計額	△8,461	△7,709
その他の包括利益累計額合計	242,738	234,996
純資産合計	2,302,039	2,191,198
負債純資産合計	11,240,079	10,465,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,198,625	3,211,354
売上原価	2,994,296	3,082,522
売上総利益	204,328	128,832
販売費及び一般管理費	237,189	223,915
営業損失(△)	△32,860	△95,083
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	3,218	3,221
持分法による投資利益	7,046	9,847
受取賃貸料	4,800	4,800
役員退職慰労引当金戻入額	5,315	—
その他	2,994	2,632
営業外収益合計	23,380	20,501
営業外費用		
支払利息	12,230	11,111
役員退職慰労引当金繰入額	10,844	—
その他	1,150	1,150
営業外費用合計	24,225	12,262
経常損失(△)	△33,705	△86,844
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,705	△86,844
法人税等	△3,242	△20,521
四半期純損失(△)	△30,462	△66,322
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,462	△66,322

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△30,462	△66,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,117	△8,494
退職給付に係る調整額	4,088	752
その他の包括利益合計	17,206	△7,742
四半期包括利益	△13,256	△74,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,256	△74,064

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,423,807	774,818	3,198,625	—	3,198,625
セグメント間の内部売上 高又は振替高	309	—	309	△309	—
計	2,424,116	774,818	3,198,934	△309	3,198,625
セグメント利益又は損失 (△)	123,817	76,816	200,633	△233,494	△32,860

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△233,494千円は、セグメント間取引消去△309千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△233,185千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,455,817	755,537	3,211,354	—	3,211,354
セグメント間の内部売上 高又は振替高	309	—	309	△309	—
計	2,456,126	755,537	3,211,663	△309	3,211,354
セグメント利益又は損失 (△)	77,465	49,992	127,458	△222,542	△95,083

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△222,542千円は、セグメント間取引消去△309千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△222,233千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。